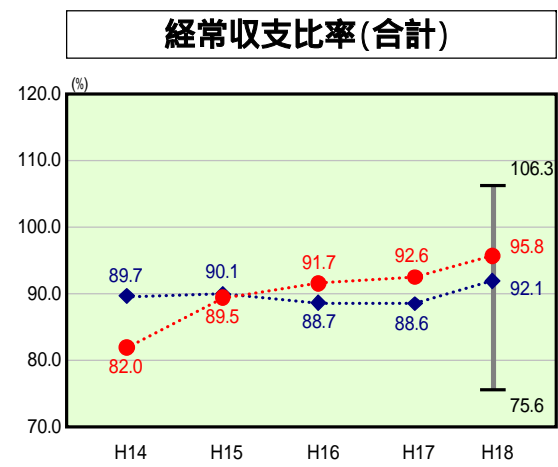


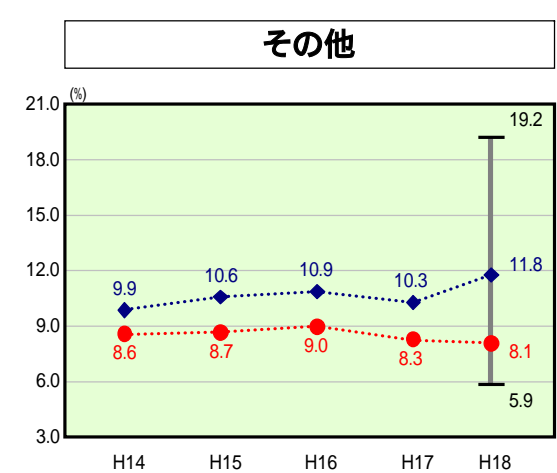
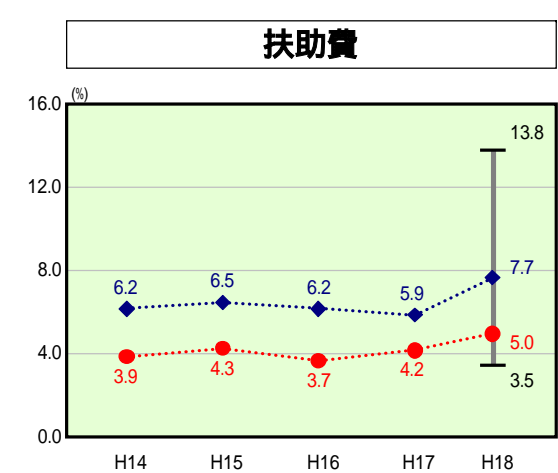
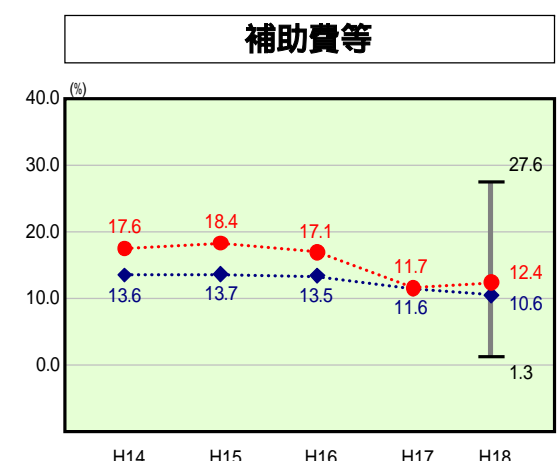
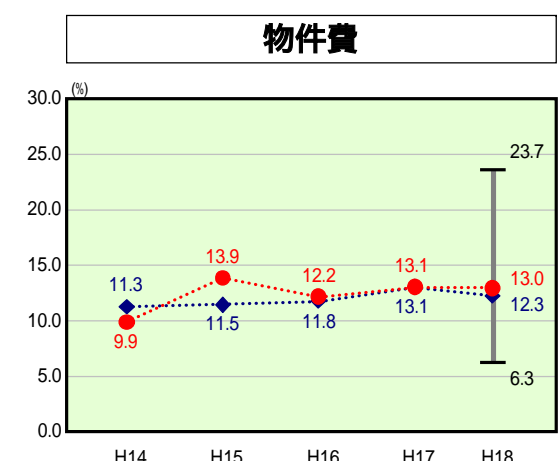
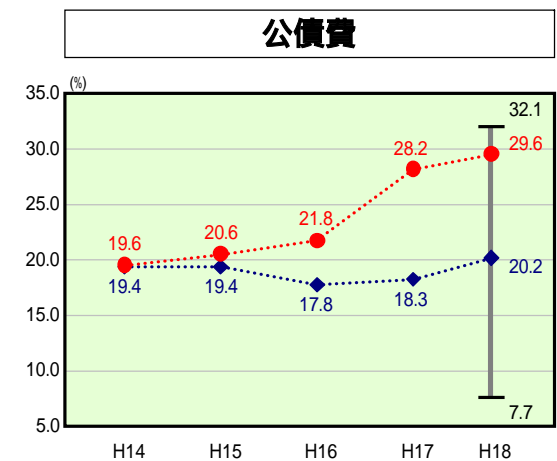
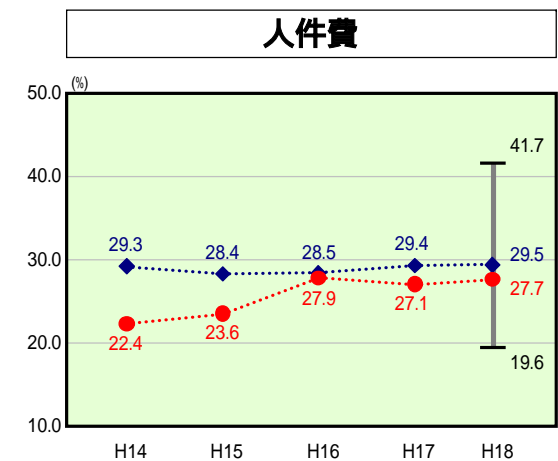
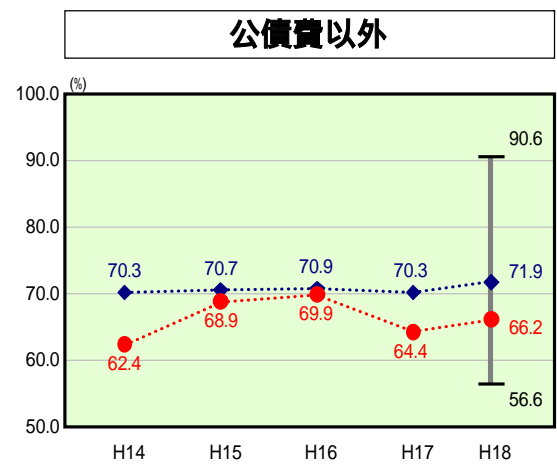
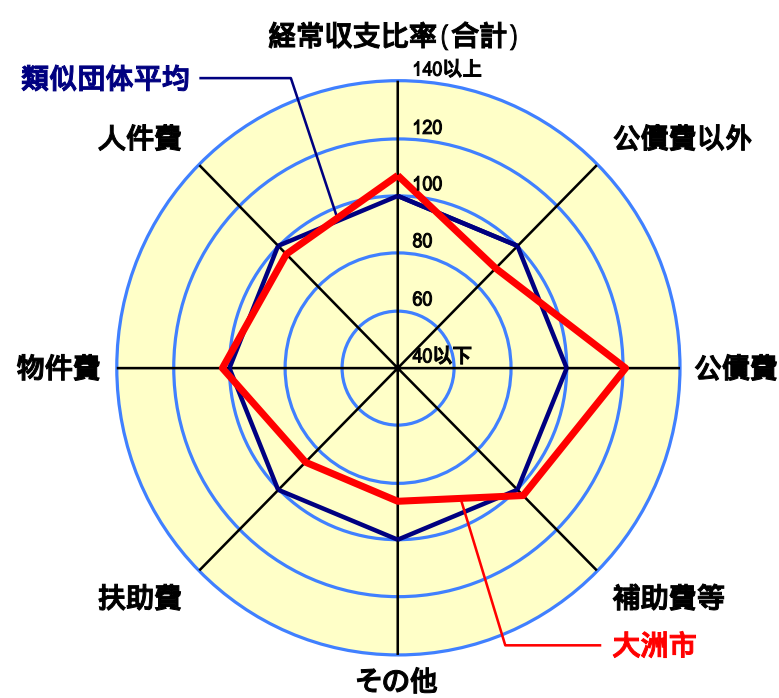
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	51,020人(H19.3.31現在)
面積	432.20 km <sup>2</sup>
歳入総額	25,560,196千円
歳出総額	24,721,070千円
実質収支	736,626千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【全般・公債費】**  
過去に発行した市債による影響で公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っており、そのため合計値においても類似団体平均を上回っている。公債費の支出額のピークは平成18年度で、以降は順次減少する見込みである。今後も引き続き、公債費負担適正化計画の実施により、市債の新規発行の抑制に努め収支バランスの改善を図る。公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も集中改革プランの確実な実施により経常経費全般にわたって削減を図る。

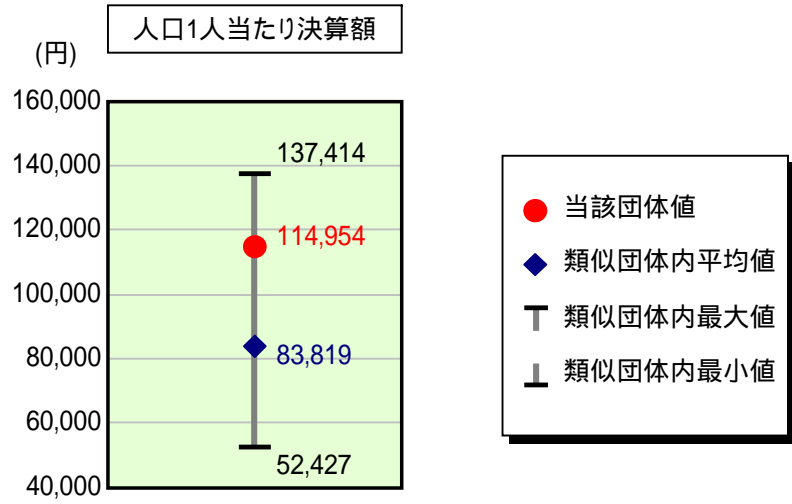
**【人件費】**  
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、4市町村の合併のため人口に比べ決算額、職員数は類似団体平均を上回っている(別表「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」)。今後も引き続き定員管理適正化計画に基づく職員数の削減(H18～22までに45人以上)により適正化を図る。

**【補助費等】**  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。要因として、消防、し尿処理、特別養護老人ホーム等の事務を事務組合で運営しているため、それらに要する負担金が類似団体と比較して上回っていると考えられる。なお、各種補助金については、平成18年度から集中改革プランにより見直しを実施しているところである(H18実績 44,850千円)。

**【その他(繰出金)】**  
その他に係る経常収支比率は類似団体を下回っている。その他の経費は、主に公営企業(法非適)等に対する繰出金であるが、下水道、簡易水道事業等、建設改良により地方債の発行が伴う事業については、後年度に過度な負担が伴わないよう引き続き公債費負担適正化計画に沿った健全経営を図る。なお、下水道事業については平成20年度から使用料の改定を実施する。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



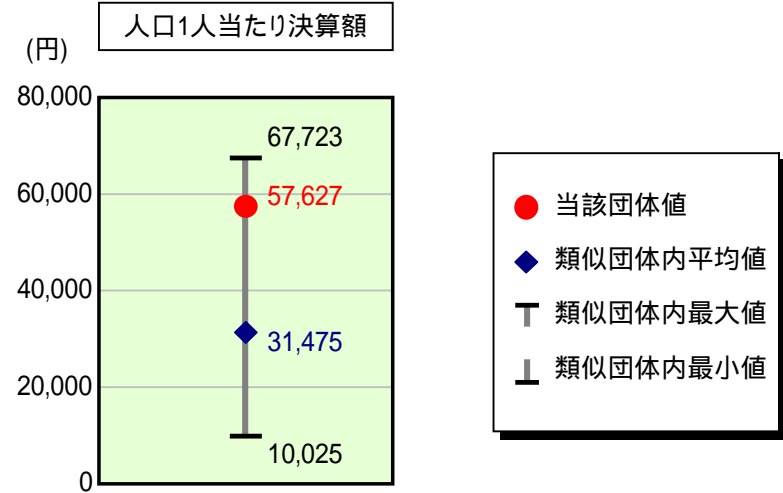
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,184,985	101,627	77,107	31.8
賃金(物件費)	506,068	9,919	3,450	187.5
一部事務組合負担金(補助費等)	649,707	12,734	6,449	97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,585	3,108	2,833	9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,788	2,250	1,730	30.1
退職金	749,181	14,684	8,460	73.6
合計	5,864,952	114,954	83,819	37.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.00	8.20	3.80
ラスパイレス指数	90.7	97.3	6.6

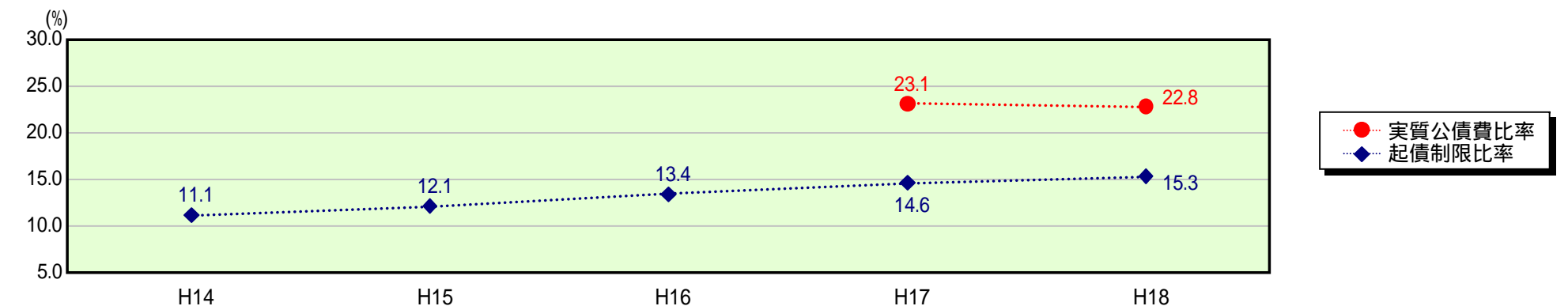
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

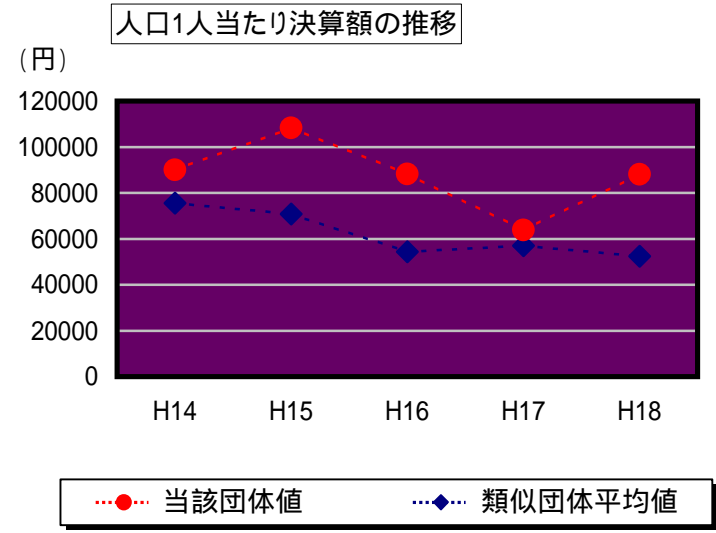
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,630,729	90,763	46,879	93.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	788,527	15,455	12,453	24.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	325,887	6,387	4,468	42.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	155,398	3,046	1,748	74.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,960,422	58,025	34,112	70.1
合計	2,940,119	57,627	31,475	83.1

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,508,061	89,987	24.6	75,539	5.9	18.7
うち単独分	2,571,799	65,971	18.6	42,119	12.8	5.8
H15	4,212,287	108,266	20.3	70,792	6.3	26.6
うち単独分	3,195,826	82,140	24.5	40,777	3.2	27.7
H16	4,599,200	88,202	18.5	54,368	23.2	4.7
うち単独分	3,590,880	68,865	16.2	38,585	5.4	10.8
H17	3,291,687	63,894	27.6	57,030	4.9	32.5
うち単独分	2,646,186	51,364	25.4	37,129	3.8	21.6
H18	4,495,061	88,104	37.9	52,453	8.0	45.9
うち単独分	3,991,720	78,238	52.3	30,509	17.8	70.1
過去5年間平均	4,021,259	87,691	2.5	62,036	7.7	5.2
うち単独分	3,199,282	69,316	3.3	37,824	8.6	11.9

# 歳出比較分析表（平成18年度） 分析欄 別紙（例）

注意：一枚目分析欄に経常収支比率の分析を記載したと仮定しての別紙となります。

## 分析欄

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費に準ずる費用については、賃金(物件費)における人口1人当たりの決算額において類似団体平均を大幅に上回っている。これは合併後の市民サービスが急激に低下しないよう連絡所、保育所、その他公共施設を存続させており、これらに係る臨時・嘱託職員賃金等が類似団体平均より上回っていると考えられるが、今後は集中改革プランによる組織・機構改革、民間委託の推進等により効率化を図る。なお、一部事務組合負担金は広域消防事務組合に対する人件費分596,169千円が主である。

## 分析欄

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用については、人口1人当たりの決算額においていずれも類似団体平均を上回っているが、公債費負担適正化計画に基づき健全化を図ることとしている。

なお、公債費に準ずる費用の公営企業債分(計788,527千円)については、病院(254,103千円)、下水道(239,748千円)、上水道(176,000千円)、簡易水道(104,306千円)の地方債の償還分(計774,157千円)が主である。また、一部事務組合分(325,887千円)については、し尿処理(206,680千円)、特別養護老

## 分析欄

### 普通建設事業費の分析

普通建設事業費の分析については、平成18年度の決算額において増額しているのは土地開発公社健全化計画に基づき公共用地先行取得事業1,200,000千円を実施したものであり、これを除けば平成17年度とほぼ同額となる。地方債の発行が伴う普通建設事業については、公債費負担適正化計画に基づき計画的に実施しているところである。